



毎月1回1日発行
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8
(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



R1.6.17 「令和元年度水防担当者講座」
主催者：公益財団法人岡山県建設技術センター
(企画：岡山県土木部防災砂防課)

場所：岡山県岡山市北区首部地内
座学・ロープワーク：同センター大会議室
水防工法：二級河川笹ヶ瀬川（右岸）

目 次

平成30年の災害と対応……………国土交通省… 2

令和元年度水防功労者国土交通大臣表彰について
……………水管理・国土保全局河川環境課水防企画室…13

神奈川県逗子市土砂崩れに土砂災害専門家を派遣……………水管理・国土保全局砂防部…16

簡易型河川監視カメラ画像のウェブ提供開始……………水管理・国土保全局河川計画課…17

「災害査定の留意点」第5回……………水管理・国土保全局防災課…18

協会だより 理事会・顧問会議を開催しました……………20

令和2年度災害復旧実務講習会（5月18日(月)～19日(火)砂防会館) ……22

被害報告……………23



平成30年の災害と対応



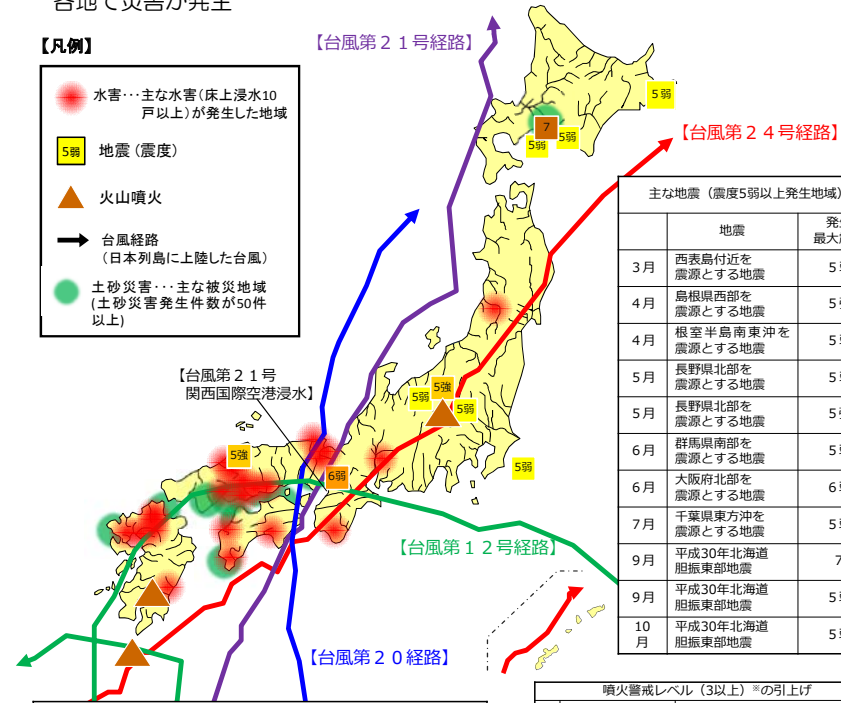
国土交通省

平成30年の災害の発生状況

■平成30年は、平成30年7月豪雨等により浸水被害や土砂災害が発生したほか、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとした地震、口永良部島の噴火等、全国各地で災害が発生

【凡例】

- 水害…主な水害(床上浸水10戸以上)が発生した地域
- 地震(震度5弱)
- 火山噴火
- 台風経路(日本列島に上陸した台風)
- 土砂災害…主な被災地域(土砂災害発生件数が50件以上)



発生月	地震	発生最大震度
3月	西表島付近を震源とする地震	5弱
4月	島根県西部を震源とする地震	5強
4月	根室半島南東沖を震源とする地震	5弱
5月	長野県北部を震源とする地震	5弱
5月	長野県北部を震源とする地震	5強
6月	群馬県南部を震源とする地震	5弱
6月	大阪府北部を震源とする地震	6弱
7月	千葉県東方沖を震源とする地震	5弱
9月	平成30年北海道胆振東部地震	7
9月	平成30年北海道胆振東部地震	5弱
10月	平成30年北海道胆振東部地震	5弱

発生月	台風	観測地域
9月	台風第21号	大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県
9・10月	台風第24号	静岡県、三重県、和歌山県、鹿児島県

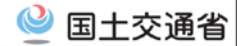
発生月	水害	主な被災地域
5月	5月18日から大雨	秋田県
6・7月	平成30年7月豪雨	岐阜県、京都府、兵庫県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県
8月	8月5日から大雨	山形県
8月	台風第20号	和歌山県
8・9月	8月31日から大雨	山形県、石川県
10月	台風第24号	京都府、宮崎県

発生月	火山名	警戒レベル
1月	草津白根山(本白根山)	1月23日 噴火警戒レベル1→3 3月16日 噴火警戒レベル3→2
4月	霧島山(えびの高原(硫黄山)周辺)	4月19日 噴火警戒レベル2→3 5月1日 噴火警戒レベル3→2
8月	口永良部島	8月15日 噴火警戒レベル2→4 8月29日 噴火警戒レベル4→3

※噴火警戒レベル1：活火山であることに留意
 噴火警戒レベル2：火口周辺規制
 噴火警戒レベル3：入山規制
 噴火警戒レベル4：避難準備
 噴火警戒レベル5：避難

発生月	事象名	主な被災地域
7月	平成30年7月豪雨	兵庫県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県
9月	平成30年北海道胆振東部地震	北海道

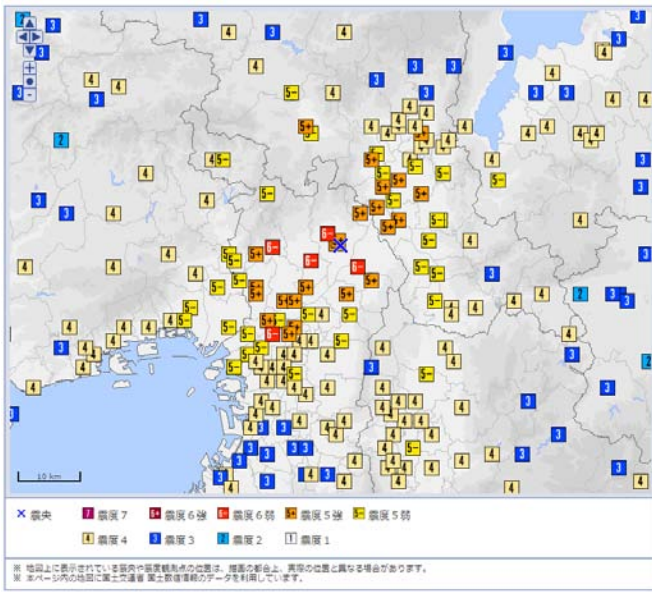
大阪府北部を震源とする地震における一般被害



- 6月18日07時58分に大阪府北部の深さ約15kmでマグニチュード6.1の地震が発生。この地震により大阪府で最大震度6弱を観測した。^{※1}
- これにより、死者6名、重軽傷者443名、家屋の全半壊等58,322棟の被害が発生。^{※2} 2名がブロック塀の崩落に巻き込まれ死亡した。^{※3}

※1: 気象庁「2018年6月18日大阪府北部の地震の評価」(平成30年7月10日)
 ※2: 消防庁「大阪府北部を震源とする地震による被害及び消防機関等の対応状況(第30報)」(平成30年11月6日(火)10時00分)
 ※3: 内閣府「大阪府北部を震源とする地震に係る被害状況等について」(平成30年7月5日18時00分)

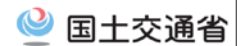
■震度分布図 (出典) 気象庁



■TEC-FORCEによる被災状況調査 (出典) 近畿地方整備局



平成30年7月豪雨における一般被害



- 平成30年台風第7号及び前線等による大雨(平成30年7月豪雨)により、西日本を中心に、広域的かつ同時多発的に、河川のはん濫、がけ崩れ等が発生。
- これにより、死者237名、行方不明者8名、重軽傷者433名、家屋の全半壊等22,001棟、家屋浸水28,469棟の極めて甚大な被害が広範囲で発生。^{※1}
- 避難指示(緊急)は最大で915,849世帯・2,007,849名に発令され、その際の避難勧告の発令は985,555世帯・2,304,296名に上った。^{※2}
- 断水が最大263,593戸発生するなど、ライフラインにも甚大な被害が発生。^{※3}

※1: 消防庁「平成30年7月豪雨及び台風第12号による被害状況及び消防機関等の対応状況(第59報)」(平成31年1月9日(水)16時00分)
 ※2: 内閣府「平成30年台風第7号及び前線等による被害状況等について」(平成30年7月8日(日)6時00分)
 ※3: 非常災害対策本部「平成30年7月豪雨による被害状況等について」(平成30年10月9日(火)17時00分)

■岡山県倉敷市真備町の浸水及び排水状況



■各地で土砂災害が発生



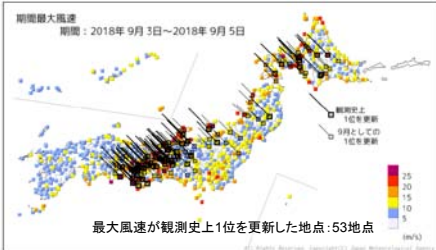
台風第21号における一般被害



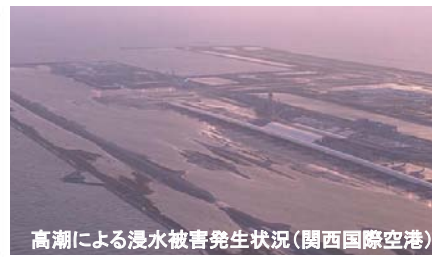
- 台風第21号は9月4日、非常に強い勢力で徳島県に上陸した後、速度を上げながら近畿地方を縦断した。その後、日本海を北上し、9月5日に温帯低気圧に変わった。台風の接近・通過に伴って、四国や近畿地方では猛烈な風が吹き、猛烈な雨が降ったほか、観測記録を更新する記録的な高潮となったところがある。^{※1}
- これにより死者14名、重軽傷者等954名、家屋全半壊等50,298棟、家屋浸水571棟の被害が発生^{※1}
- 関西国際空港では、滑走路等で浸水被害があったが、排水作業等を行い7日に国内線、8日に国際線の利用を再開した。^{※1}

※1:内閣府「平成30年台風第21号に係る被害状況等について」(平成30年10月2日17時00分)

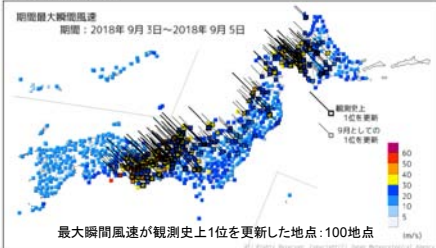
■最大風速の分布図 (出典)気象庁



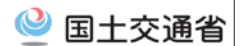
■被災状況、TEC-FORCEの活動状況 (出典)近畿地方整備局



■最大瞬間風速の分布図



平成30年北海道胆振東部地震における一般被害



- 9月6日3時7分に北海道胆振地方中東部の深さ約35kmでマグニチュード6.7(暫定値)の地震が発生した。この地震により胆振地方で最大震度7を観測し、被害を伴った。その後、M6.7の地震の震源を含む南北約30kmの領域で地震活動が続いている。^{※1}
- これにより、死者42名、重軽傷者762名、家屋の全半壊等14,632棟の被害が発生。^{※2}
- 広域的に土砂災害が発生し、この崩壊面積は13.4km²と明治以降の主要な地震災害の中で最も多くなった。これらの被害に対し、新たに直轄で土砂災害対策を進めることから、その推進体制を確保するため、「厚真川水系土砂災害復旧事業所」を設置した。

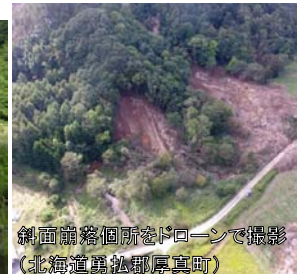
※1:気象庁「平成30年北海道胆振東部地震の評価」(平成30年9月6日)

※2:消防庁「平成30年北海道胆振東部地震による被害及び消防機関等の対応状況(第34報)」(平成31年1月28日(月)14時30分)

■震度分布図(出典)気象庁



■TEC-FORCEの活動状況

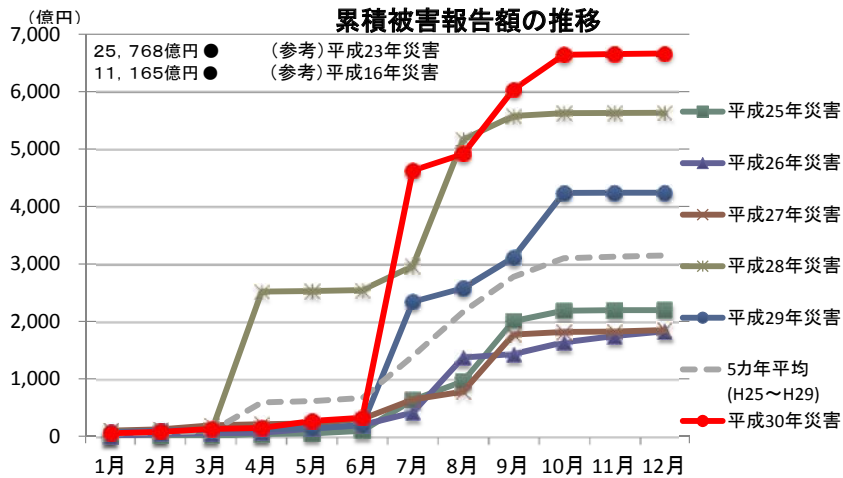


■広域で土砂災害が発生 (出典)国土地理院地図

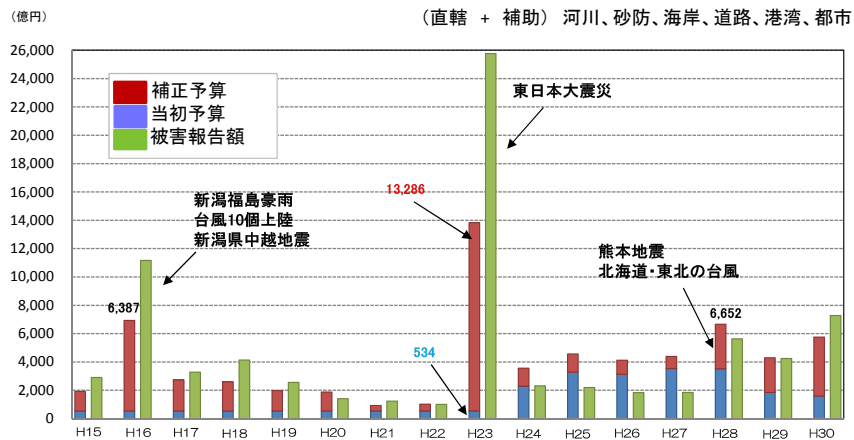


公共土木施設被害の概要

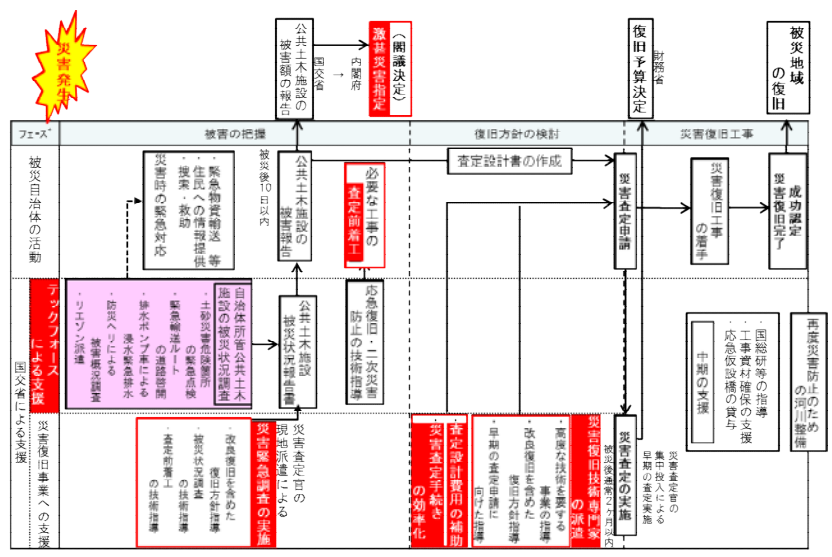
- 平成30年発生災害における公共土木施設の被害報告は26,285箇所、6,663億円となっている。
- この10年では、東日本大震災が発生したH23年に次ぐ2番目に大きな被害額となっている。



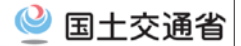
国土交通省所管 災害復旧関係予算及び被害報告額の経年変化



被災地域の1日も早い復旧に向けた取り組み(激甚災害時等) 国土交通省



TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の概要



TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE(Technical Emergency Control FORCE):緊急災害対策派遣隊

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設し、平成30年で10年を迎えた
- TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施
- 本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、全国の地方整備局等の職員が活動(9,663名の職員を予め指名(H30.4.1現在))
- TEC-FORCEは「南海トラフ地震防災対策推進基本計画(H26.3中央防災会議)」、「首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3閣議決定)」等に位置付けられている

活動内容

災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査



【H27.9 関東・東北豪雨】
(茨城県常総市)

市町村へのリエゾン派遣



【H27.5 口永良部島の火山活動】
(鹿児島県屋久島町)

被災状況の把握



【H29.7 九州北部豪雨】
(福岡県東峰村)

Ku-SAT*による監視体制確保



【H26.9 御嶽山の噴火】(長野県王滝村)
※Ku-SAT:小型衛星画像伝送装置

自治体への技術的助言



【H28.4 熊本地震】
(熊本県庁)

排水ポンプ車による緊急排水



【H30.7月豪雨】
(岡山県倉敷市真備町)

捜索活動への技術的助言



【H28.4 熊本地震】
(熊本県南阿蘇村)

平成30年7月豪雨への派遣



- 中国や四国地方整備局をはじめ、全国の地方整備局等からTEC-FORCEのべ11,673人・日派遣(7/3~9/21)、日最大派遣数 607人(7/13)は、東日本大震災(521人)を超え過去最大
- 岡山県倉敷市真備町では24時間体制で緊急排水を実施し、約1,200haの浸水を3日で解消
- 被災した公共土木施設の被災状況調査を実施し、迅速な激甚災害の指定(7月24日閣議決定)に貢献
- 甚大な土砂災害が発生した箇所等で二次災害防止のための土砂災害緊急調査を実施
- 散水車や路面清掃車等を派遣し、防塵対策や給水支援を実施
- 市街地や道路・河川等に堆積した土砂や流木・がれき等の撤去を支援



全国の排水ポンプ車23台を集結し24時間体制で排水
(岡山県倉敷市真備町)



土砂災害箇所における被災状況調査
(広島県安芸区)



大豊町長への調査結果報告と技術的助言
(高知県大豊町)



二次災害防止のための被災状況調査
(広島県三原市)



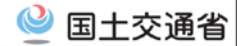
散水車による防塵対策
(岡山県倉敷市真備町)

生活水の給水作業
(愛媛県宇和島市)



河道閉塞箇所における土砂等の撤去作業
(広島県坂町)

平成30年北海道胆振東部地震への派遣



- 北海道開発局をはじめ、全国の地方整備局等からTEC-FORCEのべ3,064人・日(9/6~10/15)を派遣
- 発災当日から、被害の全容把握のため、防災ヘリによる被災状況調査を実施
- 被災した公共土木施設の被災状況調査を実施し、迅速な激甚災害の指定(9月28日閣議決定)に貢献
- 厚真川の河道閉塞箇所においては、24時間体制で応急対策を実施し、10日間で土砂撤去を完了
- 道道・町道の道路啓開や応急復旧等を行い、緊急車両の通行を迅速に確保
- 断水となった安平町・厚真町・日高町の避難所等へ、散水車を派遣し給水支援を実施
- 安平町・むかわ町・厚真町の町道の重要橋梁33橋を対象に、地震時の緊急点検を実施



防災ヘリによる被災状況調査
(北海道勇払郡厚真町)



自治体所管施設の被災状況調査、町長への調査結果報告
(北海道勇払郡安平町)



散水車による被災地への給水支援
(北海道沙流郡日高町)



関係機関と連携した道路啓開
(北海道勇払郡厚真町)



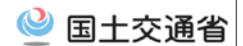
町道橋梁の緊急点検を支援
(北海道勇払郡厚真町)



河道閉塞箇所において24時間体制で土砂撤去を実施
(北海道勇払郡厚真町・厚真川幌内橋付近)

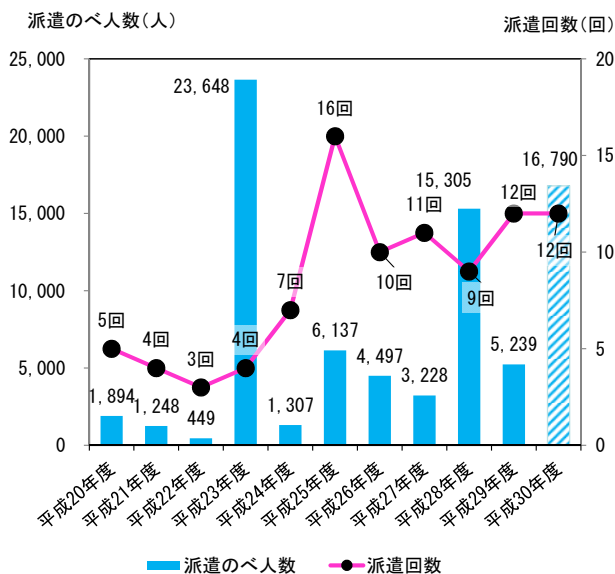


TEC-FORCEの派遣実績



- 創設以来**93の災害**に、**のべ約8万人**の隊員を派遣
- 平成30年は、7月豪雨や北海道胆振東部地震等の災害で活動し、被災地の早期復旧等を支援

派遣実績(年度別)



(平成31年3月末現在)

派遣実績(主な災害別)

災害名	のべ派遣人数(人・日)
北海道胆振東部地震	3,064
H30 7月豪雨	11,673
H29 九州北部豪雨	4,095
H28 台風第10号	3,524
熊本地震	10,912
H27 関東・東北豪雨	2,587
H26 広島土砂災害	2,523
台風第26号	1,309
H25 台風第18号	1,237
山口・島根豪雨	2,011
H24 九州北部豪雨	1,035
H23 台風第12号	5,185
H22 東日本大震災	18,115
H20 岩手・宮城内陸地震	1,499

災害緊急調査の実施



- 早期に災害復旧事業を着手できるように本省災害査定官を現地に派遣し、災害緊急調査を実施。
- H30年度は、秋田県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県、北海道 に複数回派遣を実施。
- 災害査定官が被災箇所の現地へ赴き、災害復旧の迅速化に向け、被災自治体に対し復旧方針・工法等の技術的支援・助言を行うとともに、現地の状況に応じて再度災害防止のための改良復旧の提案などを実施。

大阪府(平成30年6月19日～22日)

広島県(第1回 平成30年7月 9日～13日)
(第2回 平成30年7月18日～24日)
(第3回 平成30年7月24日～27日)

北海道(第1回 平成30年9月 8日～12日)
(第2回 平成30年9月12日～14日)



自治体との協議



自治体との協議



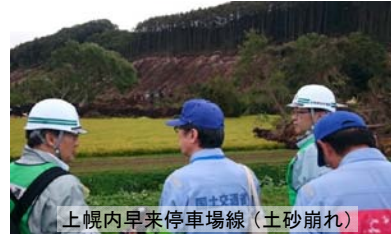
自治体との協議



高槻水みらいセンター(下水施設被災)

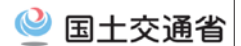


鳥越橋(一部落橋)

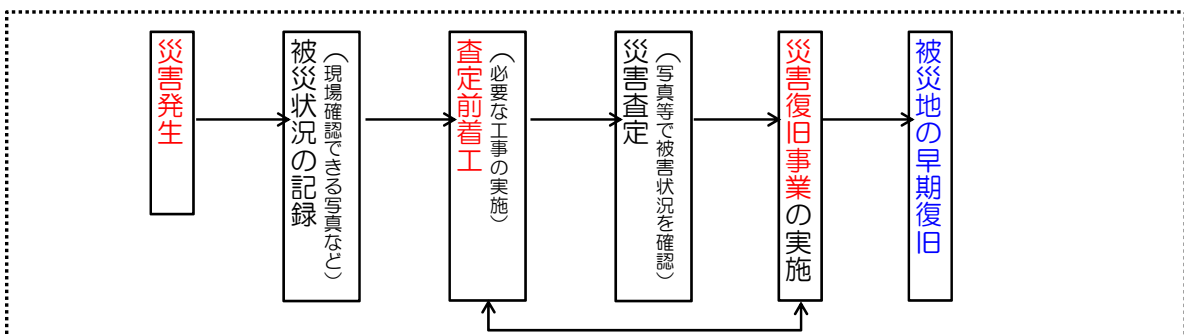


上幌内早来停車場線(土砂崩れ)

査定前着工



- 査定前着工は、施設管理者の判断で実施可能。
- 被災された住民の方々の安心、安全のためにも迅速な対応が必要であり、応急工事や 本復旧工事については、被災直後から着工可能。
- なお、災害査定前の復旧工事についても、現場確認できる写真など被災状況を記録しておくことで、災害復旧事業による補助対象となる。



査定前着工の実施事例

災害復旧事業による補助対象



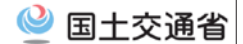
道路の損傷について査定を待たずに応急工事を実施し、早期に仮設道路を設置



河岸の欠壊について、拡大防止のために大型土のうで対策を実施



激甚災害の指定



- 国民経済に著しい影響を及ぼし、地方財政の負担の緩和を行うことが特に必要と認められる場合、激甚災害に指定(主務は内閣府)。
- 災害名及び適用措置等を政令で指定(閣議決定)。
- 具体的な適用措置
 - ・災害復旧事業等(河川、道路等)に係る国庫補助率を1~2割程度嵩上げ。

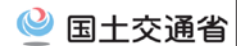
平成30年 激甚災害指定(公共土木施設関係)

災害名	期間等	区分	対象	閣議決定日
梅雨前線豪雨及び台風第5号、第6号、第7号、第8号 (平成30年7月豪雨を含む)	5月20日~7月10日	本激	全国	・H30年7月24日
台風第12号及び豪雨	7月28日~8月16日	局激	岩手県九戸村(くのへむら) 山形県舟形町(ふながたまち)、大蔵村(おおくらむら) 奈良県曽爾村(そにむら)	・H31年3月15日
平成30年北海道胆振東部地震	9月6日(震度7) (厚真町等)	本激	全国	・H30年9月28日
台風第19号、第20号、第21号等	8月20日~9月5日	局激 (早期)	新潟県粟島浦村(あわしまうらむら) 長野県大鹿村(おおしかむら) 和歌山県古座川町(こざがわちよう) 鹿児島県十島村(としまむら)	・H30年9月28日
台風第24号	9月28日~10月1日	局激 (早期)	京都府伊根町(いねちよう) 和歌山県串本町(くしもとちよう) 鳥取県日南町(にちなんちよう) 鹿児島県三島村(みしまむら)、十島村(としまむら)、 屋久島町(やくしまちよう)、伊仙町(いせんちよう) 沖縄県座間味村(ざまみそん)、伊平屋村(いへやそん)	・H30年11月30日

※本激(激甚災害)は全国を対象、局激(局地激甚災害)は市町村を対象

8

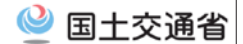
災害査定の効率化(簡素化)



- 被災自治体の災害査定に要する業務等を大幅に縮減し、早期に災害査定を行い、復旧事業に着手することで、被災地の早期復旧を支援するために、災害査定の効率化(簡素化)を実施。

効率化(簡素化)項目		机上査定額	採択 保留額	設計図書の 簡素化
通常		3百万円未満	4億円 未満	—
平成30年梅雨前線豪雨等 (平成30年7月豪雨を含む。)	北海道・岐阜県・ 京都府・大阪府・ 兵庫県・鳥取県・ 岡山県・広島県・ 山口県・徳島県・ 香川県・愛媛県・ 高知県・福岡県・ 佐賀県・神戸市・ 岡山市・広島市・ 北九州市	広島県 : 50百万円以下 岡山県・愛媛県 : 40百万円以下 兵庫県・広島市 : 25百万円以下 北海道 : 21百万円以下 山口県・岐阜県・高知県・鳥取県・ 徳島県・大阪府・神戸市 : 20百万円以下 京都府・福岡県 : 15百万円以下 佐賀県・香川県・岡山市・北九州市 : 10百万円以下	8億円 未満	北海道・岐阜県・ 京都府・大阪府・ 兵庫県・鳥取県・ 岡山県・広島県・ 山口県・徳島県・ 香川県・愛媛県・ 高知県・福岡県・ 佐賀県・神戸市・ 岡山市・広島市・ 北九州市
平成30年台風第19号、第20号、第21号の暴風雨等	山形県・石川県・ 和歌山県	山形県・和歌山県 : 20百万円以下 石川県 : 10百万円以下	—	山形県・和歌山県
平成30年北海道胆振東部地震	北海道・札幌市	北海道 : 50百万円以下	8億円 未満	北海道・札幌市
平成30年台風第24号	鳥取県・宮崎県	鳥取県・宮崎県 : 15百万円以下	—	—

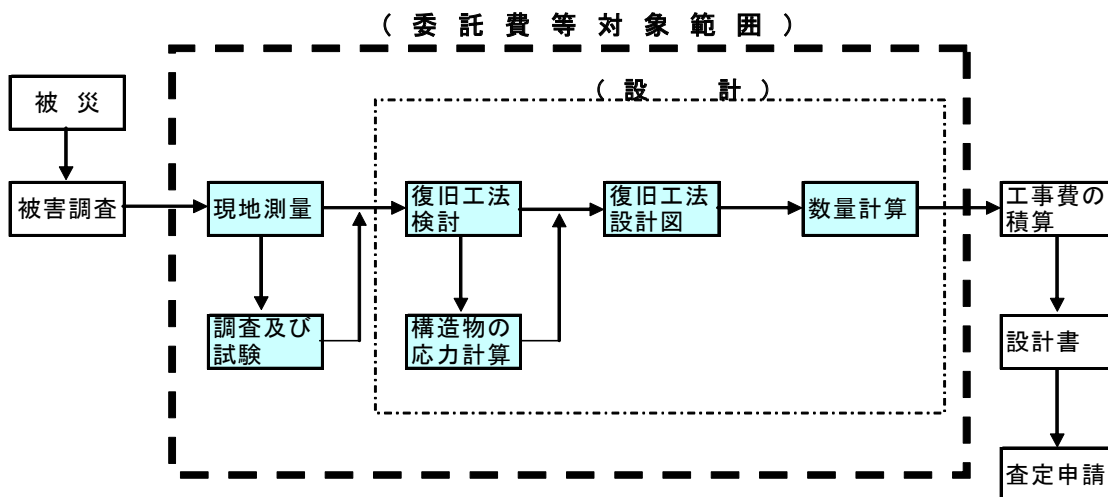
査定設計委託費等 補助制度



- ① 特に被害が激甚であると認められる災害(激甚災害等)の箇所 (※補助対象限度額あり)
- ② 地すべり対策工事、橋梁、トンネル等の特殊工法等を実施する箇所のうち、委託費等の額が、決定工事費が2億円未満の場合は、500万円以上で決定工事費に対する割合が7%以上のもの
決定工事費が2億円以上の場合は、1,400万円以上のもの

上記の査定設計に要した費用の 1 / 2 を補助する

公共土木施設災害復旧事業査定設計委託費等補助の対象範囲

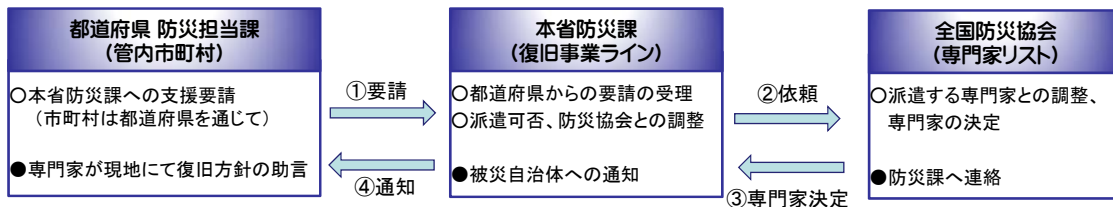


災害復旧技術専門家の派遣

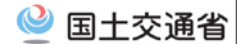


- 大規模災害発生時に、地方公共団体等からの要請に基づいて、(公社)全国防災協会から「災害復旧技術専門家」を現地に派遣し、災害復旧活動の支援・助言を実施。(初回は無償)
- 本年度は愛媛県(宇和島市、大洲市)に災害復旧技術専門家を派遣。
- 災害査定申請の迅速化に向け、査定準備に関する技術的支援を実施。測量や被災原因 調査に関する技術的支援や助言、復旧工事実施に向けた具体的な工法指導等を実施。

<手順のフロー図>



防災ポータル



- 東京オリ・パラの開催を支えるため、国土交通省及び各関係機関の情報提供ツールを一元化し、多言語化やスマートフォン対応により、平時から容易に防災情報等入手できるよう、ポータルサイトをH29.8に開設。
- Safety tips、東京防災、TEC-FORCE等、防災に役立つ150サイトを見やすくカテゴリ化してひとまとめにし、英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語の4カ国語に対応。
- 平成30年7月豪雨、平成30年2月の大雪、平成30年3月の霧島山(新燃岳)噴火等、近年頻発する災害を踏まえ、地震以外の災害(風水害、雪害、火山災害等)に関する情報やライフラインの情報等をH30.10に追加。

「Disaster Prevention Portal / 防災ポータル」を開設！
○防災に役立つ情報150サイトを見やすくカテゴリ化してひとまとめに！
 多言語対応サイトは79サイト(H30年9月時点)

関係機関の情報提供ツールを一元化

○地震・津波災害、風水害・火山災害・雪害の情報に対応！

私たちの取組み

TEC-FORCE

ライフライン情報

観光情報

Useful Everyday Knowledge

Useful Information During a Disaster

Useful Information for Your Travel

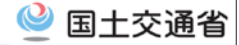
訪日中に地震が発生し、医療機関を探す場合

- ① 被災者支援情報をクリック！
- ② 訪日外国人旅行者受入可能な医療機関をクリック！
- ③ 必要な検索項目を入れてクリック！
(例は都内「内科」で検索)

目的達成！

国土交通省防災ポータル <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/olympic/> 防災ポータル 検索

ハザードマップポータルサイト



- 災害から命を守るためには、身のまわりにどんな災害が起きる危険性があるのか、どこへ避難すればよいのか、事前に備えておくことが重要。
- 国土交通省では、防災に役立つ様々なリスク情報や全国の市町村が作成したハザードマップを、より便利により簡単に活用できるようにするため、ハザードマップポータルサイトを公開中。

重ねるハザードマップ (平成26年6月～)
防災に役立つ様々なリスク情報を1つの地図上に重ねて表示

重ねるハザードマップ
—災害リスク情報をもっと詳細に重ねて表示—

場所を入力
住所、郵便番号、または地名

ピクトグラムから選択

表示する情報を表示

洪水(想定・実績) 洪水(計測情報) はこらら 津波 道路防災情報

重ねたい情報をパネルから選択

洪水浸水想定
土砂災害警戒区域等
津波浸水想定
道路防災情報
洪水浸水想定+道路防災情報

わがまちハザードマップ (平成19年4月～)
全国各市町村のハザードマップを検索

わがまちハザードマップ
—全国のハザードマップを検索—

住所を入力
郵便番号、住所、または地名

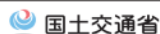
①市区町村名を選択

②ハザードマップの種類を選択

洪水ハザードマップ
土砂災害ハザードマップ
津波ハザードマップ
高潮ハザードマップ
火山防災マップ

国土交通省ハザードマップポータルサイト <https://disaportal.gsi.go.jp/> ハザードマップ 検索

国土交通省の防災教育に関する取組



○自然災害からの命を守るためには、行政による公助のみならず、住民一人一人が災害時に適切に避難できる能力を養う必要があり、子どもから家庭、さらには地域へと防災知識等を浸透させる防災教育を推進。

大規模氾濫減災協議会における取組

- ・学校ごとに作成する指導計画(わかりやすい授業の流れやポイントを整理した計画)等の作成を支援。
- ・小学校、中学校に対して、避難訓練を通じた防災教育の支援を実施。



伊豆の国市の発問計画の例



伊豆の国市立長岡南小学校における授業の様子



豊田市立元城小学校における避難訓練の様子

防災教育支援ツールの整備等

- ・防災教育ポータルを開設し、授業で使用できる教材や事例を紹介。



防災カードゲーム「このつぎがわかるかな？」



子ども向け動画 洪水から身を守るには ~命を守るための3つのポイント~



水災害からの避難訓練ガイドブック

こちら是非ご覧下さい

国土交通省の防災に関する情報提供について

- 国土交通省の南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策 <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/earthquake/index.html>
- 防災ポータル(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた首都直下地震対策ポータルサイト) <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/olympic/index.html>
- 国土交通省の水災害に関する防災・減災対策 <http://www.mlit.go.jp/saigai/bousai-gensai.html>
- 国土交通省ハザードマップポータルサイト <http://disaportal.gsi.go.jp/>
- 統合災害情報システム(DIMAPS) <http://www.mlit.go.jp/saigai/dims/index.html>
- TEC-FORCEフォトギャラリー <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/tec-force/index.html>
- 水害時の対応に係る市町村向け啓発ビデオ http://www.mlit.go.jp/river/bousai/suigai_video/index.html
- 防災教育ポータル <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/index.html>



国土交通省水管理・国土保全局 防災課
〒100-8918
東京都千代田区霞が関2-1-3
Tel:03-5253-8457

令和元年度水防功労者国土交通大臣表彰 について

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

令和元年度水防功労者国土交通大臣表彰式が、2月10日(月)に挙行され、個人16名及び44団体の方々が受賞されました。

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しく、毎年のように豪雨や台風による洪水が全国各地で発生しています。特に昨年は局地的な集中豪雨や相次ぐ台風の上陸により各地で激甚な被害が発生したところです。

このような状況の中で、水防団員・消防団員の方々には、災害から国民の生命と財産を守り、被害の防止、軽減を図るためにご活躍いただいております。水防功労者国土交通大臣表彰は、こうした水防に従事される方々の功労に報いることを目的に、昭和31年に創設され、これまで毎年表彰を行ってまいりました。

個人の受賞者は、永年にわたり洪水時の水防活動

に際して、悪条件の下、率先して陣頭指揮を執られました。加えて、水防技術の向上・伝承に多大な貢献をされました。

また、団体は、令和元年の洪水に際し、水防活動や避難誘導、人命救助等により人命の確保と被害の軽減に多大な貢献をされました。

これらの功績は誠に顕著であり、他の模範となるものです。ここで改めて、受賞された方々にお祝いを申し上げます。

なお、本表彰とは別に、水防団員として永年勤続され、退職された方々(全国で202名)に対しても、国土交通大臣報償が各府県を通じて伝達されました。

本年度の受賞者は次のとおりです。



記念撮影

1 水防功労者国土交通大臣表彰受賞者 (敬称略)

(1) 個人 (16名)

[永年功労者]

- ・高橋 伸治 (岐阜県)
【木曾川右岸地帯水防事務組合
田代水防団団長】
- ・郷 文文 (岐阜県)
【岐阜市黒野水防団副団長】
- ・出倉 裕之 (岐阜県)
【岐阜市三里水防団副団長】
- ・飯田 丈夫 (岐阜県)
【岐阜市常磐水防団分団長】
- ・丹羽 芳男 (岐阜県)
【木曾川右岸地帯水防事務組合
門間水防団団長】
- ・堀江 勝則 (岐阜県)
【岐阜市鶉水防団団長】
- ・矢島 栄太郎 (岐阜県)
【岐阜市岩水防団団長】
- ・渥美 啓一 (静岡県)
【浜松市水防団団長】
- ・佃 繁 (静岡県)
【静岡市水防団藁科川分団分団長】
- ・小出 隆夫 (大阪府)
【淀川左岸水防事務組合水防団
北第 1 防潮区副分団長】
- ・武村 昌一 (大阪府)
【淀川左岸水防事務組合水防団
港第 6 防潮区副分団長】
- ・福本 桂三 (大阪府)
【淀川左岸水防事務組合水防団
大正第 4 防潮区分団長】

- ・西川 光明 (大阪府)
【淀川右岸水防事務組合水防団
淀川第 3 水防区分団長】
- ・松下 政雄 (大阪府)
【淀川左岸水防事務組合水防団
点野水防区分団長】
- ・太田 正夫 (大阪府)
【淀川右岸水防事務組合水防団
西淀川第 16 水防区分団長】

[水防技術の向上・伝承]

- ・福井 保 (兵庫県)
【水防専門家】

(2) 団体 (44団体)

[洪水等に際し、被害の軽減に功労のあった団体]

- ① 令和元年 7 月上旬豪雨における水防活動
 - ・湧水町消防団 (鹿児島県)
- ② 令和元年 8 月の前線に伴う大雨における水防活動
 - ・武雄市消防団 (佐賀県)
 - ・大町町消防団 (佐賀県)
- ③ 令和元年台風第 15 号、第 19 号及び 10 月 25 日の大雨における水防活動
 - ・神崎町消防団 (千葉県)
- ④ 令和元年台風第 19 号における水防活動
 - ・久慈市消防団 (岩手県)
 - ・大崎市消防団 (宮城県)
 - ・丸森町消防団 (宮城県)
 - ・大郷町消防団 (宮城県)
 - ・鏡石町消防団 (福島県)
 - ・郡山市消防団 (福島県)



表彰状の授与 (御法川国土交通副大臣より)



表彰式後、御法川国土交通副大臣と
受賞者の方で記念撮影

- ・常陸大宮市消防団（茨城県）
- ・大子町消防団（茨城県）
- ・常陸太田市消防団（茨城県）
- ・城里町消防団（茨城県）
- ・神栖市消防団（茨城県）
- ・結城市消防団（茨城県）
- ・水戸市消防団（茨城県）
- ・大洗町消防団（茨城県）
- ・境町消防団（茨城県）
- ・那珂市消防団（茨城県）
- ・栃木市消防団（栃木県）
- ・小山市消防団（栃木県）
- ・館林地区消防組合 館林消防団（群馬県）
- ・館林地区消防組合 明和消防団（群馬県）
- ・館林地区消防組合 千代田消防団（群馬県）
- ・館林地区消防組合 邑楽消防団（群馬県）
- ・加須市・羽生市水防事務組合 加須市・羽生市水防団（埼玉県）
- ・越辺川・高麗川水害予防組合 坂戸市水防団（埼玉県）
- ・東松山消防団（埼玉県）
- ・加須市自治協力団体連合会（埼玉県）
- ・加須市民生委員・児童委員協議会（埼玉県）
- ・調布市消防団（東京都）
- ・青梅市消防団（東京都）
- ・東村山市消防団（東京都）

- ・長野市消防団（長野県）
- ・上田市消防団（長野県）
- ・佐久市消防団（長野県）
- ・須坂市消防団（長野県）
- ・飯山市消防団（長野県）
- ・東御市消防団（長野県）
- ・千曲市消防団（長野県）
- ・小布施町消防団（長野県）
- ・函南町消防団（静岡県）

⑤ 令和元年10月25日の大雨における水防活動

- ・佐倉市消防団（千葉県）

2. 退職水防団員等報償受賞者道府県別内訳

府 県 名	受 賞 者 数
北 海 道	0
埼 玉 県	3
神 奈 川 県	6
岐 阜 県	48
静 岡 県	64
京 都 府	5
大 阪 府	76
合 計	202

神奈川県ず し し い け ご逗子市池子で発生した土砂崩れに 関して土砂災害専門家を派遣します

令和 2 年 2 月 6 日 水管理・国土保全局砂防部

令和 2 年 2 月 5 日に、神奈川県逗子市池子で発生した土砂崩れに関して、神奈川県ず し し い け ごの要請により、崩落した斜面の状況を確認し、緊急的な対応等について技術的助言を行うため、2 月 7 日に土砂災害専門家を派遣します。

1. 土砂災害専門家

国土交通省 国土技術政策総合研究所
土砂災害研究室

室長 中谷 洋明
研究官 金澤 瑛

2. 派遣日

令和 2 年 2 月 7 日 (金)

3. 派遣先

神奈川県逗子市池子 2 丁目

現地調査箇所 位置図



簡易型河川監視カメラ画像のウェブ提供を開始しました

～河川監視カメラが1.6倍に増えます～

令和2年2月26日 水管理・国土保全局河川計画課

平成29年7月の九州北部豪雨や平成30年7月豪雨においては、洪水時に河川の状況をリアルタイムに把握する手段がなく、住民の避難行動を強く促す河川画像などの情報を発信することが課題でした。そのため、「革新型河川技術プロジェクト」において多数の地点に設置ができる「簡易型河川監視カメラ」を開発し、今年度から現地へのカメラ設置を開始し、令和2年2月26日時点で224箇所の画像の提供を始めました。今後、カメラの設置を進め、令和2年出水期までに国管理河川約1,600箇所で新たに画像の提供を開始する予定で、既に画像を提供している従来型のCCTVカメラ（約2,800箇所）と合わせて、全国でこれまでの1.6倍（約4,400箇所）の河川状況が確認できるようになります。

簡易型河川監視カメラの概要

- 電源・通信ケーブルの確保不要で容易に設置が可能なカメラ。月明かり程度の明るさで静止画撮影が可能。
- ズームや首振り機能を限定することでコストを縮減。
- リアリティのある河川の状況を画像で伝えることで、住民の適切な避難判断を促す。

【特徴】

屋外に容易に設置

- 無線式の場合は電源・通信ケーブルの確保不要（無線通信、太陽電池等を利用）

機能を限定しコストを低減

- ズームや首振り機能は削除
- 機器本体価格は、30万円/台程度

インターネットを経由して画像を収集

- 水位計のデータ等と併せて提供

【設置状況】



(全景)



(カメラ部)

【配信イメージ】



(昼間)



(夜間)

「川の水位情報」

<https://k.river.go.jp>



災害査定の留意点

災害復旧事業の査定事例 (5)

— 河川護岸の留意点② —

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課*

1. はじめに

前回に引き続き「河川護岸の留意点」について説明します。原形復旧が原則の災害復旧においては、被災した護岸をどの高さまで復旧すべきか議論になる機会が多いと思います。今号では、護岸の天端高について、事例を交えて説明をしていきます。

2. 護岸の天端高

皆さんご存知のことと思いますが、災害手帳には「護岸の天端高は、計画高水位もしくは被災水位とするが、被災水位で計画する場合は、上下流の既設護岸高や土羽の被災状況等を考慮して決定すること」と記載されています。しかし、実際の災害復旧の現場においては計画高水位が設定されていることは稀なため、被災水位を基本に被災状況や背後地の状況、既設護岸高などを考慮して現場毎に決定することが多くなります。ここでは、代表的なパターン毎に通常考え方を説明していきたいと思います。

1) 既設護岸（土羽護岸を除く）が被災した場合

- 被災水位に関係なく、被災した既設護岸の高さまで復旧することが基本です。
- 上下流に、被災した既設護岸より高い位置まで既設護岸が設置されている場合には、上下流護岸の高さまで復旧することが可能です(図-1)。
- 上下流の一方に、既設護岸より高い位置まで既設護岸が設置されている場合にも、上流または下流の既設護岸の高さまで復旧することが可能な場合があります。

・なお、被災水位が既設護岸高を超過した場合も同様の考えとなります。

2) 土羽護岸が被災した場合

- 上下流に既設護岸が無い場合は被災水位の高さまで復旧することが基本です(図-2)。ただし、事業費などの採択要件を満たす場合には、災害関連事業により必要な高さまで護岸を設置することが可能です。
- 上下流に被災水位よりも高い既設護岸が設置されている場合には、上下流護岸の高さまで復旧することが可能です(図-3)。
- 上下流の一方に、被災水位よりも高い既設護岸が設置されている場合にも、上流または下流の既設護岸の高さまで復旧することが可能な場合があります。
- ・なお、被災水位が既設護岸高を超過した場合も同様の考えとなります。

3. 査定事例から

以下に実際の災害査定において、護岸天端高を修正した事例を紹介します。

豪雨による出水で河床洗掘を受けた空石積護岸が被災した箇所ですが、当初の申請では基本どおり被災水位までブロック積護岸により復旧する申請となっていました。しかし、被災した護岸背後の用地幅に余裕が無く、被災水位で護岸を復旧すると民地へ影響し用地補償が必要になることから、復旧までの期間や費用を考慮して背後地へ影響させない高さ

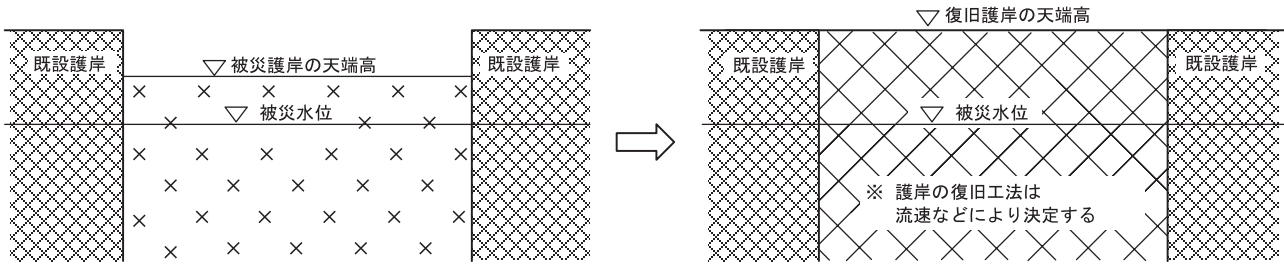


図-1 上下流に既設護岸がある場合の復旧護岸の天端高

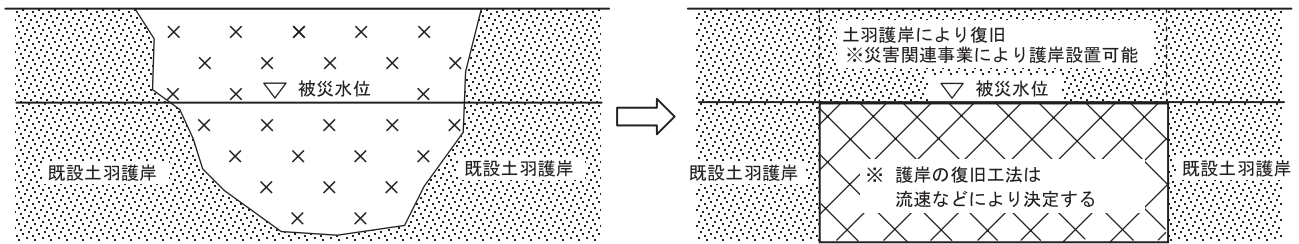


図-2 土羽護岸が被災した場合の復旧護岸の天端高

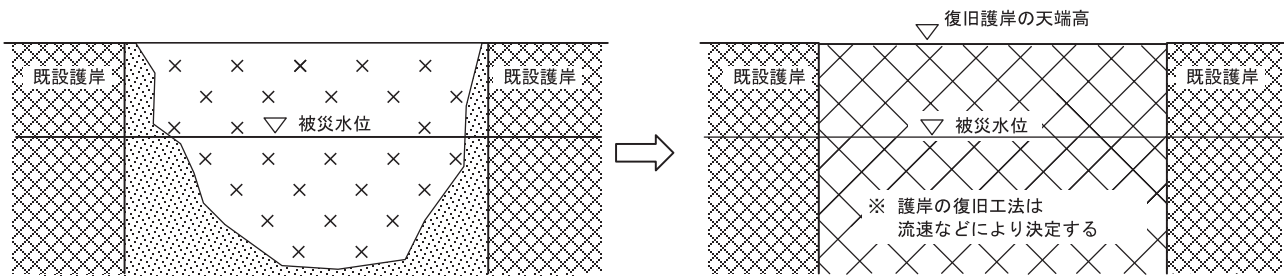


図-3 土羽護岸の上下流に既設護岸がある場合の復旧護岸の天端高

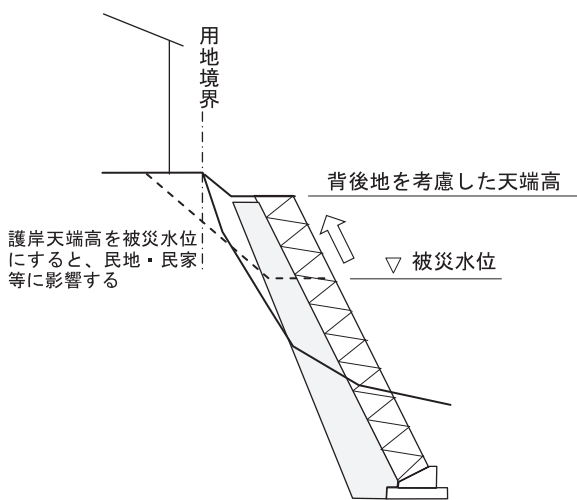


図-4 背後地を考慮した護岸天端高



写真-1 不適切な擦付事例

4. おわりに

護岸の災害復旧においては、適切に天端高を設定することはもちろんですが、上下流の既設護岸や土羽等への擦付についても注意する必要があります。

護岸天端の段差や急すぎる擦付は乱流を引き起こし被災の原因となりますので、かならず縦断図等で被災区間とその上下流の河岸高や既設護岸の天端高などを確認しスムーズな流れになるように検討してください(写真-1)。

で護岸の天端高を上げることとなりました(図-4)。

護岸背後に道路や農地などがあり、災害復旧事業により大きな影響を与える場合なども同様の考え方で検討するようにしてください。

協会だより

令和元年度第 2 回通常理事会開催

令和元年度第 2 回通常理事会が、令和 2 年 2 月 28 日(金)12時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館 2 階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

協 会長	足立 副会長	菅原 副会長
藤 芳 副会長	日 裏 理事	池 田 理事
虫 明 理事	秋 本 理事	奥 野 理事
上 総 理事	富 田 理事	松 田 理事
藤 澤 監事	野 田 監事	



協 会長あいさつ



足立 副会長あいさつ



岩田 防災課長あいさつ

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長

岩田美幸 様

3. 審議事項

令和 2 年度事業計画について

令和 2 年度収支予算について

顧問の委嘱について

会員の入会について

会長及び副会長の職務執行の状況について(報告)

協会長の開会挨拶の後、国土交通省水管理・国土保全局防災課岩田美幸課長の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告、足立副会長の挨拶等が行われ、議案はいずれも原案どおり議決されました。



役員の皆様



役員の皆様

協会だより

令和元年度顧問会議開催

令和元年度顧問会議が、令和2年2月28日（金）10時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

協 会長 藤芳 副会長
車谷 顧問（奈良県天川村長） 佐々木 顧問
縣 顧問 山中 顧問 松本 顧問
細見 顧問

2. 議 題

令和2年度事業計画について
令和2年度収支予算について



協 会長あいさつ



顧問会議の様子



顧問会議の様子

令和 2 年度災害復旧実務講習会 開催日程が決定

令和 2 年 5 月 18 日（月）～19 日（火）

砂防会館別館（シェーンバッハ・サボー）

東京都千代田区平河町 2-7-4（別館）

災害復旧実務講習会は、災害復旧を担当される地方公共団体のご担当者や調査測量・設計業務に携わる会社の方々が実務をされる際の流れや留意点について、国土交通省水管理・国土保全局防災課及び国土政策局広域地方政策課調整室の第一戦で活躍されている講師陣が、直接講演をされるものです。また、先進的な採択事例についても講演を予定しています（現在、講演内容は調整中）。

昨年は令和元年房総半島台風や令和元年東日本台風など、近年毎年のように大規模な災害が発生し、公共土木施設の被害も甚大になっています。適切な災害復旧事業を選択する事により、再度災防止につながるとともにその地域の民生安定に貢献することになります。

本講習会の開催案内は、4 月初めを予定しています。定員 500 名程度になり次第締め切りとなりますので、（公社）全国防災協会のホームページ等をご確認ください。

砂防会館（別館）アクセス 東京都千代田区平河町 2-7-4



最寄り駅

地下鉄永田町駅

（有楽町線・半蔵門線・南北線）

4 番出口 徒歩 1 分

平成31年（令和元年）発生主要異常気象別被害報告

令和2年1月31日現在（単位：千円）

Table with columns for prefecture, disaster type, count, and amount. Rows include Hokkaido, Tohoku, Kanto, Kansai, etc., with sub-rows for specific prefectures like Aomori, Iwate, and Miyagi.

※被害報告は、月2回（15日、月末）国土交通省 HP で公表。最新は下記をクリック
http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html

令和 2 年 発生主要異常気象別被害報告

令和 2 年 1 月 31 日現在 (単位: 千円)

	冬期風浪及び暴浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
福島			30	527,500													30	527,500
茨城			1	9,000													1	9,000
石川	4	870,000															4	870,000
	<1>	<18,000>															<1>	<18,000>
兵庫	1	18,000															1	18,000
奈良					1	4,000,000											1	4,000,000
和歌山			1	22,000													1	22,000
鳥取	1	170,000															1	170,000
高知			12	795,800													12	795,800
大分			14	208,000													14	208,000
宮崎					1	150,000											1	150,000
鹿児島			1	60,000													1	60,000
補助計	<1>	<18,000>															<1>	<18,000>
	6	1,058,000	59	1,622,300	2	4,150,000											67	6,830,300
合計	6	1,058,000	59	1,622,300	2	4,150,000											67	6,830,300